

令和6年度予算特別委員会 質問通告

民生費

1 榎本 茂

- 1 保育園の健康診断における弱視検査について
 - (1) 健康診断の項目と弱視検査導入の意義について
- 2 その他

2 福島 宏子

- 1 いきいきプラザの入浴できる日を増やすことについて
 - ア 土曜日・日曜日も含め、毎日利用可能とすること。
 - イ 時間も10時から16時までに拡大すること。
- 2 人工内耳のスピーチプロセッサ等助成を拡大することについて
人工内耳は3～5年で買換えが必要。補聴器と同様に助成対象に含めること。
- 3 「手話は言語」のさらなる拡充について
 - ア 手話言語条例制定から5年。区主催事業すべてに手話通訳をつけること。
 - イ 区内保育園、幼稚園、小・中学校で、手話に触れるカリキュラムを必須とすること。
- 4 介護従事者確保のため、宿舎借上げ支援事業を充実することについて
港区版を保育従事者と同レベルに引き上げること。
- 5 その他

3 森 けいじろう

- 1 ひきこもり対策について
 - (1) ひきこもりの実態調査と潜在的なひきこもりの方への対応について

(2) ひきこもり相談窓口の拡充と相談しやすい体制づくりについて

(3) ひきこもりの方々を地域内で支えていく地域連携について

2 医療と介護について

ア 医療と福祉の他職種が相互理解を深める多職種連携が出来ているか。また、区役所内の連携はどのように具体化しているか。

イ 区民が安心して在宅医療を受ける仕組みをどのように構築しているか。

3 その他

4 ませ のりよし

1 高齢者への支援事業について

(1) 高齢者民間賃貸住宅入居支援事業における潜在的な需要と、利用実績及びさらなる高齢者支援について

2 区内在住の介護職員増員について

(1) 訪問介護や施設職員への支援策の検討及び負担軽減策や港区に住み、かつ働きやすい環境整備について

3 その他

5 さいき 陽 平

1 少子化対策の司令塔について

子ども家庭支援部の所管は、未就学児への支援が中心であり、所管を横断した「少子化対策」の司令塔として機能を果たせるかに疑問が残る。

ア 現在、子ども政策課長は、少子化対策のために所管を横断してどのようなコミュニケーションを図っているか、考えを問う。

イ 所管を横断する「子ども政策監」を新設すべきと考えるが、考えを問う。

2 小黒一正教授の「第三子に1000万円」の提言について

法政大学教授の小黒教授は、港区議会で開催した少子化対策に関する学習会等において「第三子以降に1000万円」という異次元の少子

化対策を提案した。

「第三子以降に1000万円」という異次元の少子化対策は、港区政策創造研究所が行った調査である、誰もが理想の子ども数を持ちたいというニーズに応えられると確認できる。

ア 所管として実現する上でどのような課題があると考えているか、考えを問う。

イ 実現する意欲を持っているか、考えを問う。

3 その他

6 池田 たけし

1 デフリンピックを契機とした障がい者の理解促進について

(1) 大会を契機に差異を認め、尊ぶ共生社会を前進させる障がい者理解促進に向けた、区の実践について

2 高齢者支援の対応について

(1) 高齢者支援に関わる施設・組織が連携し、高齢者の変化に対応する体制のさらなる強化について

3 MTBIの普及・啓発について

4 その他

7 山野井 つよし

1 学童クラブへの弁当配送事業について

2 その他

8 白石 さと美

1 二十歳のつどいについて

ア 立て看板の再設置について検討していただきたい。

イ 参列方法の見直しについて伺う。

2 高齢者救急通報システムについて

さらなる周知が必要だと思われるが見解を伺う。

3 高齢者の心と体の健康づくりについて

高齢者のニーズを把握し、心と体の健康づくりのプログラム等の見直しが必要だが、調査を検討していただきたい。

4 その他

9 風見利男

1 全ての保育園児の突然死をなくすために

ア 体動センサー内蔵マットを導入する目的は。

イ 子育てするなら港区なのに、なぜ私立の子どもは置き去りにするののか。

ウ その他

2 障害者（児）の自動車燃料費の助成について

引上げは歓迎するが、なぜ5万2,000円なのか。

3 高齢者等のエアコン設置費助成について

ア 引上げは歓迎するが、なぜ7万7,000円なのか。

イ 区内の電気屋さんの意見は聞いたのか。

ウ さらに引上げを。

エ その他

4 DV被害の相談窓口の周知について

5 浴場の誘致について

6 その他

10 小倉りえこ

1 高齢者補聴器購入費助成制度について

2 その他

11 琴尾みさと

1 保育士の待遇改善について

2 離婚前後の支援について

- 3 DV被害者・加害者への支援について
- 4 ひとり親家庭ホームヘルプサービスについて
- 5 その他

12 丸山 たかのり

- 1 障がい者の理容支援について
- 2 発達検査について
- 3 高校生の居場所づくりについて
- 4 余裕活用型一時保育について
- 5 認知症本人の支援について
- 6 生活協力員について
- 7 その他

13 阿部 浩子

- 1 成年後見制度利用促進事業について
- 2 ブライダル事業について
- 3 高校生の居場所づくり事業について
- 4 生理用品配布事業について
- 5 ひとり親フードサポート事業について
- 6 高齢者民間賃貸住宅入居支援事業について
- 7 その他

14 やなざわ 亜紀

- 1 病児・病後児保育について
- 2 親子交流の支援について
- 3 保育園にネイティブティーチャーを派遣することについて
- 4 その他

15 石 渡 ゆきこ

1 高齢者虐待防止・養護者支援事業における、不適切なケアと虐待の線引きについて

虐待の発見に力を入れすぎて、虐待の通報内容の客観的な妥当性を検討する前に、虐待者だとされた側へのフィルターがかかってしまうことのないよう、虐待認定と判断プロセスの適正さをどう担保していくのか。

2 成年後見制度利用促進事業について

ア 法制審議会で、成年後見制度の仕組みの見直し議論がされている。現行の成年後見制度について港区が把握している課題は何か。

イ 成年後見制度利用促進事業の拡充について伺う。

3 ひとり親フードサポート事業について

4 高齢者の介護予防について

(1) 取組について

(2) 足の8020運動について

5 その他

16 野 本 たつや

1 公衆浴場の設置拡充について

2 無料入浴券について

3 子育てイベントの情報発信について

4 その他

17 土 屋 準

1 家庭内コミュニケーションの啓発について

(1) 冊子の内容について

(2) 今後の取組について

2 里親支援について

(1) 現在の区独自の取組について

(2) 今後の取組について

3 その他

18 玉木 まこと

1 高校生の居場所づくりについて

港区高校生世代実態調査の結果によると、身近な相談先や居心地のよい居場所がないと回答した高校生世代は、自己肯定感が低く、孤独感が高い結果になった。こうした高校生世代に対する相談できる環境や居場所づくりの方向性は。

2 その他

19 ゆうき くみこ

1 これからの学童クラブについて

- (1) 学童入会案内の見直し効果について
- (2) 分析とそれを受けての区の考えについて
- (3) ソフト面運用の工夫と今後について
- (4) お弁当の提供について
- (5) 今後の学童クラブの配置計画について

2 これからの保育園について

- (1) ニーズに応じた配置工夫について

3 その他

20 榎本 あゆみ

1 子育て支援としての5万円分の子育て応援商品券について

2 保育園でのいじめについて

3 保育園入園指数について

- (1) 自宅闘病中の指数について
- (2) 出産要件の拡大について

4 その他

21 二 島 豊 司

- 1 高齢者サービスの拡大について
理美容サービスの対象拡大について
- 2 福祉総合窓口について
現状について
- 3 その他

22 なかまえ 由紀

- 1 区立保育園の超過勤務について
- 2 低所得者の住まいの確保について
- 3 その他

23 池 田 こうじ

- 1 六本木地区におけるいきいきプラザ開設について
本年2月8日に六本木の老人クラブ、六本木の9町会長の署名、地域の912名の署名を添えた「六本木いきいきプラザ設置」に関する要望書が区長に手渡された。区はどのように受け止め、この要望に応えていくのか伺う。
- 2 介護サービスの導入契機となるふれあい相談員の拡充について
積極的に地域に出向き、高齢者の困りごとなどの相談を受け、必要な支援につなげる「ふれあい相談員」の拡充は以前から訴えてきたが、このたび実現する。今後のふれあい相談員の事業の進め方について区の考えを伺う。
- 3 終活の支援体系の構築と体制づくりについて
団塊世代が後期高齢者となる2025年をめぐりに、高齢化が加速し、死亡数が増加する状況が「多死社会」だ。2012年の死亡数は124万人、2022年は156万人、今やQOD（Quality of death）は地方自治体においても重要な概念だ。終活の課題は終末期のケアはもとより、孤独死、高齢者の住環境、意思決定のサポート、

遺産相続、遺品整理などの死後事務など多岐にわたる。体力も気力も低下する中で適切な終活を進めるには地方自治体のサポートが必要だ。港区はひとり暮らし高齢者が多くいる。港区も終活の支援体系を構築し、担当係を明確にする体制づくりをするなど考えてもいいのではないか。考えを伺う。

4 双子など多胎児支援について

子育ては喜びにあふれながらも多くの負担や悩みを抱えるものだが、多胎児となると特に母親の負担は精神的、肉体的、財政的にも過大なものとなる。家事支援だけでなく、産後ドゥーラの充実なども必要だ。保育園やベビーシッターを探すことも困難を伴う。港区では年間約30世帯において多胎児が誕生する。23区や他自治体の先駆的な多胎児支援もしっかり調査してほしい。港区として多胎児支援のこれまでの取組を踏まえ、今後どのように手厚く支援していくのか港区の考えを伺う。

5 社会的支援が必要な18歳からの自立支援について

このたびの児童福祉法改正では児童相談所設置者における「社会的養護自立支援拠点事業」が設けられ、対象者は社会的養護経験者だけでなく、これまで公的支援につながらなかった若者や、20歳を超えても不安定な状況にあるケアリーバーなどにも手を差し伸べる仕組みが示されている。自立支援の課題に対応する積極的な事業となっているが、現在の状況からは、港区でこの事業を即座に実施する必要性はないと考える。ただし、このような国の動向を踏まえ、港区でもケアリーバーはもとより、子ども家庭支援センターの対象者、ケースに至らなかった若者も含めた自立支援の構築をすべきではないか。子ども家庭支援センター、児童相談所、子ども若者支援課を軸に、社会的支援が必要な18歳からの若者を対象とした包括的な自立支援を構築していくべきだと思うが港区の考えを伺う。

6 その他

24 清原和幸

- 1 未就園児の定期的な預かりについて
- 2 白金・白金台地域等での高齢者等の暮らしの足の確保について
- 3 その他